

市政に対する

一般質問

今定例会では、12人の議員が12月1日、4日、5日に一般質問を行いました。質問の中から、主なものを質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずぬもので、市側は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

大平 泰二 議員

- 九郎右工門集会所 市補助金不正交付について
- 市民要望
- 市長の外遊（任期中）とその期間の電話発着・着信記録
- 中島用悪水路土地改良区補助金不正請求問題

小林 啓子 議員

- 幸手市における選挙対応について
- 男女共同参画推進事業について

武藤 壽男 議員

- 補助事業（補助金）に対する市の対応について
- 公共施設等総合管理計画の実施について

青木 章 議員

- ハッピーハンド事業について
- 幸手市のまちづくり目標について
- 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致について

本田 謡子 議員

- 市の防災について
- 水害の啓発について
- 市内にある公園について

小林 順一 議員

- 姉妹都市、友好都市の締結について
- 消防団員の増員強化について

小河原 浩和 議員

- ボランティア活動のポイント制度導入について
- 3回目の成人式について

大山 重隆 議員

- 幸手市第6期介護保険事業（平成27、28、29年度）を振り返って
- 地域ケアシステムの推進・強化について
- 幸手市第7期介護保険事業計画（H30、31、32年度）策定について（地域包括ケアの深化から、地域共生社会の実現へ）

宮杉 勝男 議員

- 幸手市役所入口交差点の右折禁止解除の件
- アスカル幸手の駐車場不足解消の件
- 治水対策の件

木村 治夫 議員

- 地域安全活動の充実について
- 観光の振興について

松田 雅代 議員

- 全国学力状況調査結果分析について
- 子どもたちの放課後のあり方について
- 市立吉田幼稚園について
- 高齢化が進むニュータウンへの対策について
- 水害対策の今後の推進について
- 広域行政の推進、広域的な連携強化について

中村 孝子 議員

- 地区市民センターの運営活用について
- 公共施設等総合管理計画について

12月定例会

傍聴者			
59の方が傍聴されました。			
議会インターネット中継のアクセス件数			
インターネットを利用した議会中継（ライブ及び録画）を行っております。			
10月	393件	11月	397件
12月	2540件	の方が視聴されました。	

3月定例会
のお知らせ

2月21日開会予定です。
詳しくはホームページをご覧ください。
<http://www.city.satte.lg.jp/>

議事を傍聴しませんか
議会では日常生活にかかわる条例や事業の予算などを審議し、決定しています。ぜひ、傍聴にお出かけください。

12月定例会 会期日程	
11月30日（本会議）	・ 開会・会期の決定・報告事項
・ 市長提出議案一括上程、提案理由説明	
12月1日・4日・5日（本会議）	・ 市政に対する一般質問
12月11日（本会議）	・ 議案に対する質疑
・ 議案の委員会付託	
12月12日（委員会）	・ 総務常任委員会
12月13日（委員会）	・ 文教厚生常任委員会
12月14日（委員会）	・ 建設経済常任委員会
12月22日（本会議）	・ 議員長報告、質疑、討論、採決
・ 閉会	

- それぞれの内容の詳細は会議録および市議会ホームページ（インターネット映像配信システム）でご覧になれます。
- 会議録は図書館、各公民館の図書コーナー、市役所の情報公開コーナー、または市議会ホームページで公開しています。
- 12月定例会の会議録は3月上旬頃公開予定です。

九郎右工門集会所建設費補助金不正請求の解明を



大平泰二議員

Q 九郎右工門自治会は、集会所建設費1265万7600円と市に申請した。その内自己負担金が376万1662円とされていたが、地元事業報告書にはこの記載が全くない。地元負担が無い場合、市の補助対象とならない。また、業者に支払った建設費865万7600円も記載がない。この資料を

市に提示し事実確認を求めたが、市は「見ていない」と答弁し事実確認を拒否したこと及びこの集会所建設に376万1千円の補助をした市の監督責任を問う。

A 建設費については、工事請負契約書、請求書、領収書の金額を確認し、また、改めて聞き取り調査も実施し、建設費全額が建設を請け負った業者に支払われていることを確認している。また、地元事業報

告書については、議長、市長を通じた正式な資料ではなかったため、詳細に確認することはしなかったが、これは、九郎右工門自治会内部の運営上の文書であるため市が関知するところではなく、当該集会所建設に係る補助金交付事務は適正に行っている。

(市民生活部長)

幸手市における選挙対応は



小林啓子議員

Q 期日前投票に必要な宣誓書を、投票所入場券の裏面に印刷するなどの取り組みが、市町によって行なわれている。今後、幸手市としての対応を伺う。

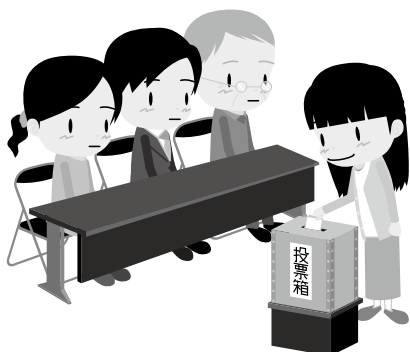
また、季節により期日前投票所である市役所の駐車場が、夕方になると暗く、足元が危険である。今後の対応を伺う。

A 現在、本市の投票所入場券は6名連記式のため、裏面に宣誓書を印刷した場合、記入するスペースを十分に確保することが難しいところである。しかしながら、宣誓書を印刷することで前もって記入することが可能となり、利便性の向上、混雑の緩和など投票環境の改善が図られる。先進自治体の事例を参考に検討していく。

夕方の駐車場については、安心安全に投票に来られるよう仮

設照明機器等の設置を検討していく。

(選挙管理委員会書記長)



補助事業の申請から交付に至る経緯について



武藤寿男議員

Q 公益上必要な事業に補助金（税金）を交付することができると言える。

これらの補助事業の申請から採択、事業申請、事業報告、補助金交付となると思うが、これらの経緯と審査の内容について伺う。

また、特に事業報告書の審査検証は、どのようになされているのか、更には、その事業の妥当性と公平性の確保に、どんな留意をされているか。

限られた貴重な財源を贈与する事から、補助事業の効果、有効性の検証も重要であり、どんな検証をされているか伺う。

A 補助事業は各所属で申請を受け付け、書類を審査し、交付決定する。事業完了後、報告書類を審査し、交付額が確定する。

事業報告書の審査検証は提出書類の確認、必要な場合に現場の確認を行っている。この審査過程で申請の妥当性について判断を行い、規則等に基づき補助決定することから公平性が確保されていると考える。

事業の効果、有効性の検証は事業の目的・内容・効果を勘案して、必要性を考え、申請および報告書類の審査を行っている。（総務部長）

シティプロモーション強化に向けて



青木 章議員

Q 幸手青年会議所の行なっている「ハッピーハンド事業」により、幸手市に毎年受賞者の手形が寄贈されています。市役所駐車場には、モニメントと共に手形のレプリカが展示されています。残念ながら、これらに劣化が進んでいます。幸手市が再整備をすると共に、市役所内に在る手形等の展示物に

についても目立つよう工夫をして欲しいが、いかがでしょうか。また、幸手市を売り出すための「シティプロモーション」に役立てて欲しいと思うが、合わせて伺います。

A 市役所を訪れた方が、手形をご覧になったり、手を合わせたりする姿を拝見すると、この事業は、ふるさと・幸手への郷土愛を育む役割も果たしていると感じています。

展示の方法をはじめ、補修をするのか、全体的に手を加えるのかについて、幸手青年会議所と引き続き連携・協議を図り、整備に努めていきます。

また、ハッピーハンド事業はまさにシティプロモーションの先駆的な事業です。今後も活用を図ってまいります。

（建設経済部長）

市の防災、市民や学童を守れますか



本田謡子議員

Q 防災行政無線は、災害・防災・防犯に関することや、その他緊急を要することなどが放送されている。そして、台風や豪雨などでその放送が聞こえない場合、命を守るために役立つのが防災・防犯情報メール配信です。その登録件数と増やすための施策を伺う。

また、学童の避難については、

放課後児童クラブと学校側が協議しているのか、現状と対策を伺う。

A 現在の防災・防犯情報メールの登録件数は1810件である。登録件数を増やすために、ホームページやハザードマップにメール配信サービスについて掲載している。また、

防災講話や市長あいさつの中で周知している。手続きは、QRコードを読み取ることで簡単に

登録できるので、今後も周知を図っていく。

放課後児童クラブでは、避難誘導訓練を実施している。学校との連携はしていないことから、今後、検討していく。
(市民生活部長、健康福祉部長)

姉妹都市、友好都市の締結を提案する



小林順一議員

Q 幸手市がこれまで国内外の都市と姉妹都市を結んでこなかったことを、市長はどのように考えるか伺う。

災害時提携都市として、富岡町との関係をどの様に考えるのか市長に伺う。
公明党が、毎年重点施策要望の中に速やかな姉妹都市の提携を結ぶべきと提案、要望をして

きたが市長の所見を伺う。

A 姉妹都市や友好都市などの都市提携については、

多様な交流の広がりを図るうえで大変意義のあることと考える。災害時提携都市については、富岡町を含めたさくらサミット13自治体において、災害協定を締結しており、被災市町を応援協力する関係になっている。

幸手市においては、まず、全国さくらサミットや日光街道埼

玉六宿連携事業など、既存事業での自治体間交流を促進し、都市提携の機運の醸成に向けた交流事業の活性化に取り組んでいきたい。

(市長)



ボランティア活動のポイント制導入について



小河原浩和議員

Q 近年、多くの自治体でボランティア活動を行った

人に、その対価としてポイント（金品）を付与する制度が導入されている。特に65歳以上の元気な方を対象に、本人の介護予防を兼ねた、介護支援ボランティアに対する制度が多く見受けられる。

市は、そのような制度をどの

ように把握し、今後制度を導入する考えはあるのか。
また、導入に当たった課題や問題点を伺う。

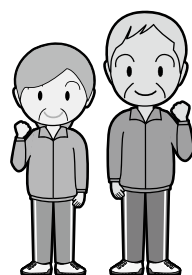
A ボランティア活動のポイント制度は、東京都稲城市で考案され、平成28年度には

全国で356市区町村で導入されている。ボランティアに対する意識や興味を持つきっかけづくりとして有効であるが、受け入れ施設の有無や安全性の確保

が課題となっている。

超高齢社会により、高齢者自らがボランティア活動に参加することは、健康づくりや介護予防にも効果的であるため、導入については今後も引き続き検討していく。

（健康福祉部長）



地域共生社会（共に支え合う）の実現は



大山重隆議員

Q 市民が24時間365日安心・安全に暮らしている街づくりが求められています。

地域包括ケアを深化させ、共生社会（共に支え合う）を実現させていかねばなりません。幸手市の現状を分析し、何が実現するには必要なのか、現在の縦割り組織行政では実現が難しく、新たな統合的なセンター組織が

求められています。共生社会とは、高齢者だけでなく、障害のある方々、小さな子どもたちまで対象となる幅広い社会なのですから。

A 65歳以上の市民のアンケートから、高齢者の社会

参加と生きがいづくり、健康づくりと介護予防、在宅サービス・生活支援の充実、認知症対策の充実および介護者への支援の充実が課題です。

地域共生社会の実現に向けて、高齢者だけでなく世代を超えて地域住民が共に支え合う地域づくりを目指し、各機関の役割を尊重しつつ情報共有等の連携を図ることや、地域の多様な団体・個人との協議を重ね支援を充実させていきます。

（健康福祉部長）

治水対策の件



宮杉勝男議員

Q 過去の一般質問等で答弁頂いた事および私からの提案に対し、どの程度進捗しているのか伺う。

- (1) 市内全体の治水対策について専門家の調査結果を伺う。
- (2) 雨水を田に一時保水する方法についての視察内容を伺う。
- (3) 新規開発された住宅地において、浸水被害が発生しているた

め、条例等で規制をして事前に対策を講じるべきと考えるが市の見解を伺う。

- (4) 水路が合流する場所等で水の流れが非効率な箇所を、調査する専門的な機関があるか伺う。

A (1) 平成4、5年度に調査をしていくが状況が変化

し利用出来ないため、河川・下水道事業調整協議会にて東2丁目周辺や大中落流域に関する調査を進める。

- (2) 小山市内の思川西部土地改良区で田んぼダムを視察した。農家の方のご協力が不可欠であるが、効果や費用の研究をする。
- (3) 造成高さ等について開発規制出来るか、他市の条例化を参考に今後検討をする。
- (4) 市と関係のある研究機関はないため民間の建設コンサルタン

トへの業務委託にて調査を行う。
(建設経済部長)

地域安全活動の充実と課題について問う



木村治夫議員

Q 全国的に見ると近年、犯罪件数は減少傾向にありますが、その反面幼児・児童や

高齢者を対象とした犯罪が増加している。幸手市の地域における主体的な防犯活動また犯罪抑止等について伺う。また、自主防犯団体数・直近の犯罪件数・防犯パトロールのまちづくり実施回数・市防犯のまちづくり推

進条例に基づく活動状況・安心できる住環境整備の課題と対策等について伺う。市民が犯罪等に対して不安なく、安心して生活ができるよう行政として取り組んで頂きたい。

A 平成29年11月1日現在で

は55団体の自主防犯団体が存在し、平成28年度のパトロール実績は延べ9676回となっている。また、平成29年の刑法犯認知件数は、10月末まで

360件(暫定)となっており、市では、市防犯のまちづくり推進条例に基づき、防犯意識の啓発や、防犯活動に対する助言、防犯のまちづくりのための環境整備を実施している。

市としては、自主防犯団体の活動範囲が市内全ての地区を網羅できるように、推進していく。

(市民生活部長)

市立吉田幼稚園の存否により丁寧な議論を



松田雅代議員

Q

幸手市立吉田幼稚園に關しては、市長の依頼を端緒として教育委員会が教育審議会に同園の今後の方向性を諮問、現在に至ると承知している。依頼に先立ち、市長部局、特に政策部門ではどのような議論がなされたか伺う。農村部の人口減少・少子化等は市の政策に請うところも大きい。また、地元・

A

少子化の進行、私立幼稚園の送迎バスの運行領域など、吉田幼稚園の設立当時と状況が異なることから、教育委員会に対し存続を含めた検討を依頼したものである。また、こ

(総務部長、教育次長)

の依頼を受け教育委員会では、設立当初の目的や進行する少子化、幼児教育ニーズの多様化など、総合的に今後の方向性を検討することとした。現在の運営状況や今後における幼児教育のあり方など、教育審議会において様々な観点から審議いただいた答申を十分参考にし、熟議を重ねていく。

地区市民センターの運営活用の発展を



中村孝子議員

Q

公民館活性化で全館に職員を配置するに当たり、地域づくりの支援および行政サービスの提供を行う目的で地区市民センターが併設された。そこで証明書発行、簡易印刷機の利用状況、地域づくりの支援の状況を伺う。ここには主幹級職員が配置されており、地域づくり支援を更に発展させてほしい

A

5つの地区市民センターの平成28年度の税証明・住民票等の発行件数は305件、簡易印刷機の利用は959団体、平成29年10月末現在の税証明・住民票等の発行件数は171件、簡易印刷機の利用は638団体である。また、地域づくり業務に關しては、公民館の自主事業と連携し、地域課題の解決に有益な事業や講座を進めている。

が、見解を伺う。

(市民生活部長)

今後も、行政区や自治会、各種機関や団体が協働して地域づくりに取り組めるような拠点づくりを進めていく。

